

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月23日
東

上場会社名 昭和飛行機工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7404 URL http://www.showa-aircraft.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田沼 千明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 木下 尚久 (TEL) 042-541-2111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-----------------|------|--------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 24,065 | 4.1 | 1,956 | △3.5 | 1,559 | △6.5 | 979 | △8.4 |
| 26年3月期 | 23,122 | 4.7 | 2,027 | 59.5 | 1,667 | 73.7 | 1,068 | 85.6 |
| (注) 包括利益 | 27年3月期 | | 3,736百万円(38.0%) | | 26年3月期 | | 2,708百万円(119.6%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 30.01 | — | 3.1 | 2.4 | 8.1 |
| 26年3月期 | 33.74 | — | 3.8 | 2.8 | 8.8 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|-----------|--------|--------|-----------|----------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 27年3月期 | 67,600 | 33,576 | 49.7 | 1,029.47 | |
| 26年3月期 | 62,475 | 30,264 | 48.4 | 927.71 | |
| (参考) 自己資本 | 27年3月期 | | 33,576百万円 | 26年3月期 | 30,264百万円 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 2,787 | △3,433 | △1,098 | 6,479 |
| 26年3月期 | 3,480 | △36 | △359 | 8,202 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 3.00 | — | 4.00 | 7.00 | 225 | 20.7 | 0.8 |
| 27年3月期 | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 | 260 | 26.7 | 0.8 |
| 28年3月期(予想) | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 | — | — | — |

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 10,500 | △5.0 | 800 | △5.5 | 650 | △8.9 | 400 | △15.0 | 12.26 |
| 通 期 | 24,000 | △0.3 | 2,000 | 2.2 | 1,600 | 2.6 | 1,000 | 2.1 | 30.66 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年3月期 | 33,606,132株 | 26年3月期 | 33,606,132株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期 | 990,317株 | 26年3月期 | 983,354株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年3月期 | 32,618,721株 | 26年3月期 | 31,665,309株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|----------------|-----|-----------------------|------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 17,010 | 6.6 | 1,828 | △5.0 | 1,480 | △5.8 | 922 | 47.4 |
| 26年3月期 | 15,950 | 6.6 | 1,925 | 88.6 | 1,571 | 110.1 | 626 | 43.5 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 27年3月期 | 28.29 | | — | | | | | |
| 26年3月期 | 19.78 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|---|--------|---|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 65,877 | | 33,827 | | 51.3 | 1,037.15 |
| 26年3月期 | 60,899 | | 30,585 | | 50.2 | 937.55 |

(参考) 自己資本 27年3月期 33,827百万円 26年3月期 30,585百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 7,000 | △11.7 | 800 | △18.7 | 650 | △21.8 | 400 | △34.8 | 12.26 |
| 通期 | 16,000 | △5.9 | 1,800 | △1.6 | 1,500 | 1.3 | 900 | △2.5 | 27.59 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | 8 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 8 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 5. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 17 |
| (会計方針の変更) | 21 |
| (表示方法の変更) | 21 |
| (連結貸借対照表関係) | 22 |
| (連結損益計算書関係) | 23 |
| (連結包括利益計算書関係) | 25 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 25 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 26 |
| (セグメント情報等) | 27 |
| (1株当たり情報) | 30 |
| (重要な後発事象) | 30 |
| (開示の省略) | 30 |
| 6. 個別財務諸表 | 31 |
| (1) 貸借対照表 | 31 |
| (2) 損益計算書 | 33 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 34 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 38 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 38 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績

当連結会計年度における業績は、売上高240億65百万円（前連結会計年度比9億43百万円、4.1%増）となりましたが、退職給付会計に関する数理計算上の差異の一括償却（金利低下による割引率変更）1億69百万円を計上したことにより、営業利益19億56百万円（前連結会計年度比70百万円、3.5%減）、経常利益15億59百万円（前連結会計年度比1億8百万円、6.5%減）、当期純利益は9億79百万円（前連結会計年度比89百万円、8.4%減）となりました。

②セグメント別の概況

[輸送用機器関連事業]

当連結会計年度の売上高は93億97百万円と前連結会計年度に比べ11億97百万円、14.6%の増収となり、セグメント利益は70百万円と前連結会計年度に比べ20百万円、41.7%の増益となりました。

タンクローリーをはじめとした特殊車両、航空機用途のハニカム素材、及び防衛省向けシェルター製品の受注・販売が順調に推移しました。利益面では上記退職給付会計に関する一括償却1億35百万円を計上しております。

[不動産賃貸事業]

当連結会計年度の売上高は65億56百万円と前連結会計年度に比べ49百万円、0.7%の減収となり、セグメント利益は19億93百万円と前連結会計年度に比べ1億38百万円、6.5%の減益となりました。

これは、商業施設モリタウン飲食棟のリニューアル工事による一時休業の影響に加え、新商業施設アウトドアヴィレッジの開業費用負担等が発生したことによります。

[ホテル・スポーツ・レジャー事業]

当連結会計年度の売上高は44億70百万円と前連結会計年度に比べ67百万円、1.5%の減収となり、セグメント損益は69百万円の損失（前連結会計年度は1億83百万円の損失）となりました。

前年度にリニューアルしたゴルフ練習場が好調であったものの、ホテルレストラン増床工事による休業等により減収となりました。損失は天候不順の影響が少なく縮小しました。

[物販事業]

当連結会計年度の売上高は32億58百万円と前連結会計年度に比べ1億97百万円、5.7%の減収となり、セグメント利益は2百万円と前連結会計年度に比べ81百万円、97.3%の減益となりました。

これは、消費税率の変更、及び温浴部門等が建設業界の資材高騰・人手不足による計画の中止や延期の影響を受けたことによります。

③次期の見通し

次期の連結業績は、連結売上高240億円、連結営業利益20億円、連結経常利益16億円、連結当期純利益10億円を予想しております。

当社グループの事業環境において、輸送用機器関連事業の売上高はほぼ前年度並みを見込んでおります。不動産賃貸事業においては今後の地域再開発事業に伴う先行費用の発生を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14億61百万円、9.1%減少し、145億92百万円となりました。これは売上の増加により受取手形及び売掛金が3億75百万円増加した一方、固定資産の取得や借入金の返済等で現金及び預金が17億23百万円、親会社株式が売却により4億56百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて65億86百万円、14.2%増加し、530億8百万円となりました。これは、有形固定資産が新規取得等により23億37百万円増加したことや、株式市況の上昇により投資有価証券が40億61百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて51億24百万円、8.2%増加し、676億円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11億92百万円、9.6%減少し、112億38百万円となりました。これは、固定資産の取得による未払金の計上によりその他流動負債が13億7百万円増加した一方、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が21億6百万円減少したことや、短期借入金が5億円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30億4百万円、15.2%増加し、227億85百万円となりました。これは、借入れの実施により長期借入金が18億50百万円増加したことや、投資有価証券の時価増加にともない繰延税金負債が8億47百万円、退職給付債務の割引率変更にともない退職給付に係る負債が5億18百万円増加したことによります。

なお、流動負債と固定負債を合わせた借入金合計は、前連結会計年度末に比べて7億56百万円、5.8%減少の123億50百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18億12百万円、5.6%増加し、340億23百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて33億12百万円、10.9%増加し、335億76百万円となりました。これは、投資有価証券の時価増加によりその他有価証券評価差額金が27億43百万円増加したことや、当期純利益の計上等により利益剰余金が5億62百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ17億23百万円減少し、64億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、前連結会計年度と比べ6億93百万円減少し、27億87百万円の資金収入となりました。これは、売上債権の増加による支出が3億75百万円あったのに対し、税金等調整前当期純利益による収入が14億28百万円、減価償却費の計上による収入が20億25百万円であったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、前連結会計年度では36百万円の資金支出でしたが、当連結会計年度では34億33百万円の資金支出となりました。これは親会社株式の売却による収入が4億29百万円、投資有価証券の売却による収入が3億32百万円であったのに対して、有形固定資産取得による支出が41億29百万円であったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、前連結会計年度では3億59百万円の資金支出でしたが、当連結会計年度では10億98百万円の資金支出となりました。これは長期借入金の借入れにより50億円の収入、短期借入れによりの収入が5億円あったのに対して、長期借入金の返済による支出が52億56百万円、短期借入金の返済による支出が10億円であったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|-------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 41.3 | 42.8 | 44.9 | 48.4 | 49.7 |
| 時価ベースの 自己資本比率(%) | 33.5 | 29.5 | 56.2 | 61.9 | 56.7 |
| キャッシュフロー対 有利子負債比率(年) | 7.1 | 7.9 | 7.5 | 4.0 | 4.8 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍) | 7.8 | 8.1 | 9.5 | 17.8 | 17.9 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、業績と経営環境を総合的に勘案し、1株当たり4円00銭として株主総会に付議する予定としております。中間配当金として1株当たり4円00銭を実施しており、年間の配当金としては1株当たり8円00銭となります。

また、次期の年間配当につきましては、現時点では中間配当として4円00銭、期末配当4円00銭の年間8円00銭を継続させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、これらの記述には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成27年4月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 投資にかかわるもの

不動産賃貸事業におきましては、大型商業施設・大型賃貸ビル等が昭島地区に集中しており、この地区の継続的な発展の鈍化や停滞があった場合には当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 賃貸用不動産の運用にかかわるもの

当社グループが所有する賃貸施設について、需要動向、供給動向により賃料単価の下落や空室率が増加する可能性があります。

(3) 取引先の需要動向にかかわるもの

原油価格の変動による石油輸送量減少や航空宇宙産業の計画縮小等の外的要因が当社グループの製造部門の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の価値変動リスク

当社グループでは、土地・建物等の不動産を保有しておりますが、地価の下落や回収可能見込み額の低下により、多額の減損損失が発生する可能性があります。業績と財政状況に多大な影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の時価変動リスク

当社所有の有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等にかかわるもの

当社グループでは、地震を含めた防災対策を実施しておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、生産設備、賃貸施設及びホテル・スポーツ・レジャー施設等が損害を受ける可能性があります。

また、地震などの自然災害の原因による消費意欲低下や予期せぬ事態が発生し、当社グループが所有する大型商業施設やホテル・スポーツ・レジャー施設の営業に影響を与え、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて計算を行っております。このため、実際の金利水準の変動により連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財務制限条項について

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

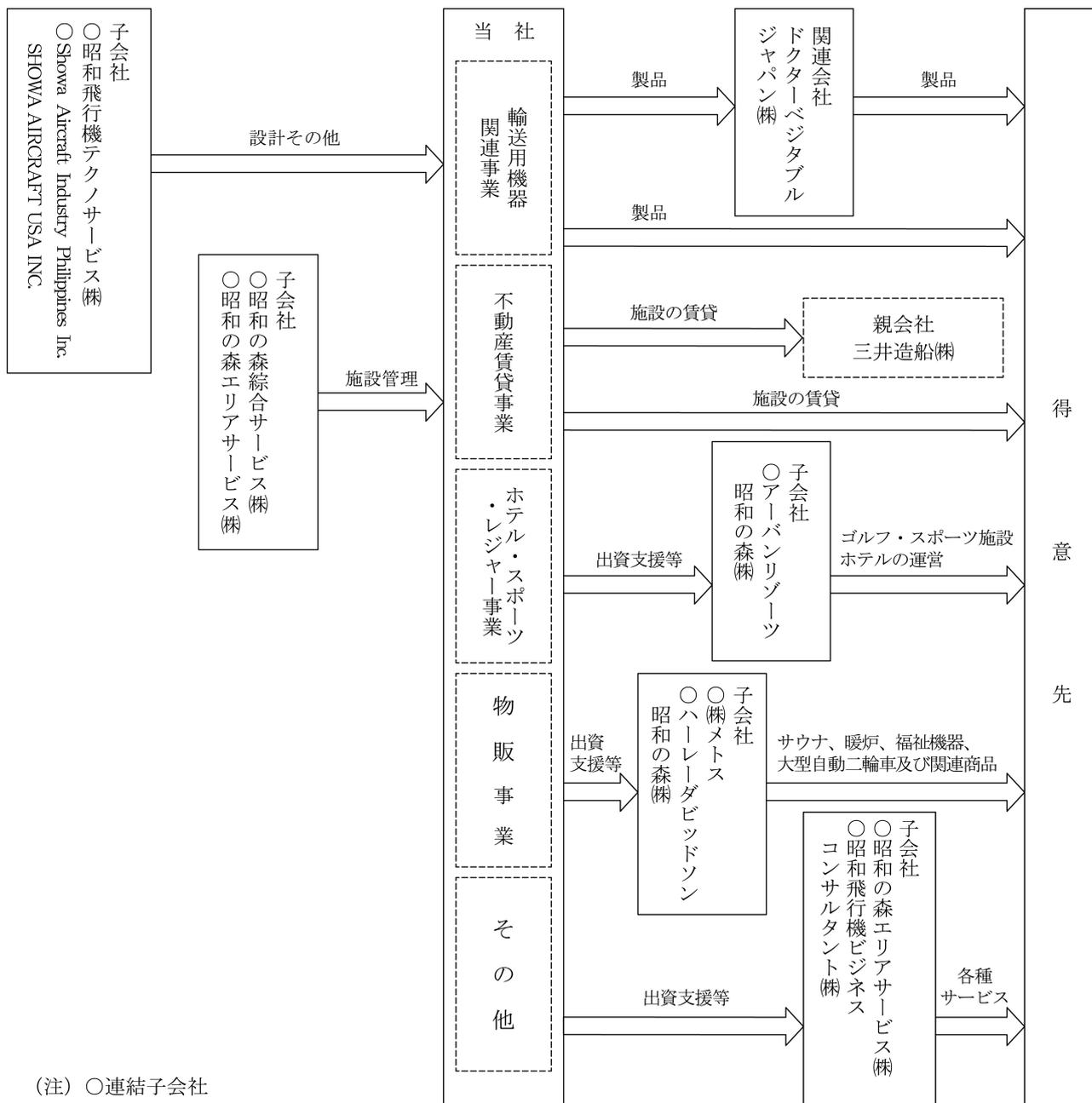
当社グループは、当社、親会社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、輸送用機器関連の製造・販売、ならびに事務所用ビル、商業施設等の不動産賃貸を主な事業内容とし、このほかホテル、ゴルフ場、スポーツ施設の運営、また物販等、各種事業活動を行っております。

当グループの事業に関わる位置づけ及び事業内容による区分は次のとおりであり、この区分はセグメントと同一であります。

| 事業の区分 | 事業の内容 | 会社の構成 |
|-----------------|-------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 輸送用機器関連事業 | 各種特装車両、航空機機装品、ハニカム及びその他の輸送用機器関連の製造・販売等 | 当社、連結子会社2社 (昭和飛行機テクノサービス(株)、 Showa Aircraft Industry Philippines Inc.)、 非連結子会社1社 (SHOWA AIRCRAFT USA INC.)、 及び持分法非適用関連会社1社 (ドクターベジタブルジャパン(株)) |
| 不動産賃貸事業 | 商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸及びメンテナンス、清掃、警備 | 当社及び連結子会社2社 (昭和の森総合サービス(株)、昭和の森エリアサービス(株)) |
| ホテル・スポーツ・レジャー事業 | ホテル及びゴルフ場その他スポーツ・レジャー施設の運営 | 連結子会社1社 (アーバンリゾート昭和の森(株)) |
| 物販事業 | サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車及びパーツ、アクセサリーの販売 | 連結子会社2社 (株)メトス、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)) |
| その他 | 保険代理店、福祉介護事業、コンサルティング業務、派遣業等 | 連結子会社2社 (昭和の森エリアサービス(株)、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)) |

(注) 上記の他に、三井造船(株)(親会社)があります。

系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

次の「企業理念」を経営の基本方針としております。

1. 蓄積された技術と保有する土地を活用して、豊かな社会・生活文化の創造に貢献します。
2. 絶えず変化する“社会やお客様”のニーズに対応して、環境にやさしい製品・サービスを提供します。

また、これを実現するため、①企業の原資となる人づくり ②企業の基礎となる技術づくり ③企業のイメージとなる街づくりの3つの基礎づくりを推進いたします。

(2) 目標とする経営指標

『安定収益源の創出による持続的成長の実現（「既存中核事業の強化」と「新規事業創出による事業領域の拡大」）』を経営目標として、平成27年度は連結売上高240億円、連結経常利益16億円を計画しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記経営目標のもと、経営戦略は以下のとおりです。

1. 変革による輸送用機器関連事業の黒字安定化

既存中核製品のキメ細かい差別化及び新規中核製品の創出を図ります。

2. 所有土地の最適活用による収益拡大

「草かんむりのまちづくり」構想に基づく新規開発計画を推進し、連続性のある開発・投資による進化（未稼働土地からの収益実現）の実現を図ります。

3. グループ経営体質の強化

経営風土の革新を進め、安定収益源の確保を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、安定収益源の創出による持続的成長の実現を課題と位置づけ対処してまいります。セグメント別には以下のとおりです。

1. 輸送用機器関連事業においては、既存製品の差別化や応用製品への展開に加え、今後中核となる新規製品の創出による売上高拡大と経常的な営業黒字の定着
2. 不動産賃貸事業においては、新規開発による収益実現に加え、既存施設のリニューアル促進による収益の安定化
3. ホテル・スポーツ・レジャー事業においては、総合施設としての強みや立地の利便性を生かした集客力の向上

これからも、コーポレートガバナンス構築及び地域・社会活動の推進により、企業の社会的責任を果たし、より一層社会から信頼される企業を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外取引比率が僅少で国際的な資金調達もおこなっていないため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移等を踏まえつつ、I F R S（国際財務報告基準）の適用を検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,408,736 | 6,685,386 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,532,116 | 4,907,267 |
| 親会社株式 | 456,056 | — |
| 商品及び製品 | 503,475 | 542,989 |
| 仕掛品 | ※1 944,963 | ※1 993,043 |
| 原材料及び貯蔵品 | 778,575 | 789,705 |
| 繰延税金資産 | 127,974 | 211,915 |
| その他 | 310,280 | 468,327 |
| 貸倒引当金 | △7,551 | △5,977 |
| 流動資産合計 | 16,054,627 | 14,592,658 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 58,595,832 | 61,577,405 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △33,804,596 | △34,904,645 |
| 建物及び構築物(純額) | 24,791,236 | 26,672,759 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,531,637 | 5,788,481 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △4,303,876 | △4,475,572 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,227,761 | 1,312,909 |
| 工具、器具及び備品 | 3,832,576 | 3,967,486 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △3,539,979 | △3,589,100 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 292,597 | 378,386 |
| 土地 | 11,802,679 | 12,236,991 |
| 建設仮勘定 | 523,618 | 395,207 |
| その他 | 241,553 | 263,317 |
| 減価償却累計額 | △110,970 | △153,282 |
| その他(純額) | 130,582 | 110,035 |
| 有形固定資産合計 | 38,768,474 | 41,106,290 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 60,587 | 15,146 |
| その他 | 102,896 | 81,878 |
| 無形固定資産合計 | 163,483 | 97,025 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 6,790,935 | ※2 10,852,834 |
| 長期貸付金 | — | 49,000 |
| 繰延税金資産 | 50,372 | 51,692 |
| その他 | 781,826 | 975,208 |
| 貸倒引当金 | △133,772 | △123,903 |
| 投資その他の資産合計 | 7,489,360 | 11,804,832 |
| 固定資産合計 | 46,421,319 | 53,008,148 |
| 資産合計 | 62,475,946 | 67,600,806 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,640,774 | 1,475,248 |
| 短期借入金 | 1,000,000 | 500,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,116,000 | 3,010,000 |
| 未払法人税等 | 290,014 | 457,469 |
| 未払消費税等 | 40,960 | 140,656 |
| 賞与引当金 | 394,426 | 422,340 |
| 工事損失引当金 | ※1 72,452 | ※1 51,157 |
| その他の引当金 | 8,681 | 6,941 |
| その他 | 3,867,536 | 5,174,592 |
| 流動負債合計 | 12,430,845 | 11,238,405 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,990,000 | 8,840,000 |
| 受入敷金保証金 | 4,879,213 | 4,772,287 |
| 繰延税金負債 | 2,220,421 | 3,067,500 |
| 退職給付に係る負債 | 4,853,898 | 5,372,339 |
| 役員退職慰労引当金 | 383,497 | 419,471 |
| その他 | 453,609 | 313,915 |
| 固定負債合計 | 19,780,640 | 22,785,513 |
| 負債合計 | 32,211,486 | 34,023,918 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,949,812 | 4,949,812 |
| 資本剰余金 | 8,977,989 | 8,977,989 |
| 利益剰余金 | 13,700,175 | 14,262,729 |
| 自己株式 | △369,353 | △377,216 |
| 株主資本合計 | 27,258,623 | 27,813,313 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,005,836 | 5,749,318 |
| 為替換算調整勘定 | — | 14,255 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,005,836 | 5,763,573 |
| 純資産合計 | 30,264,460 | 33,576,887 |
| 負債純資産合計 | 62,475,946 | 67,600,806 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高 | 23,122,327 | 24,065,856 |
| 売上原価 | ※6 16,945,353 | ※6 17,724,480 |
| 売上総利益 | 6,176,973 | 6,341,375 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1,※2 4,149,726 | ※1,※2 4,384,717 |
| 営業利益 | 2,027,247 | 1,956,658 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,000 | 859 |
| 受取配当金 | 80,693 | 90,789 |
| 受取保険金 | 17,926 | 13,123 |
| その他 | 39,950 | 23,677 |
| 営業外収益合計 | 139,571 | 128,449 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 192,619 | 154,218 |
| 遊休施設管理費 | ※3 68,885 | ※3 97,353 |
| 地域再開発費用 | 70,757 | 158,718 |
| シンジケートローン手数料 | 35,388 | 63,751 |
| 株式関係費用 | 68,652 | — |
| その他 | 62,659 | 51,989 |
| 営業外費用合計 | 498,963 | 526,030 |
| 経常利益 | 1,667,855 | 1,559,077 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※7 474,994 | ※7 2,515 |
| 地上権設定益 | — | 13,431 |
| 投資有価証券売却益 | — | 291,869 |
| 親会社株式売却益 | — | 233,101 |
| 特別利益合計 | 474,994 | 540,917 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※4 442,549 | ※4 473,725 |
| 減損損失 | ※8 190,328 | ※8 196,936 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,048 | — |
| その他 | ※5 1,121 | ※5 1,139 |
| 特別損失合計 | 635,047 | 671,801 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,507,802 | 1,428,193 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 539,871 | 686,052 |
| 法人税等調整額 | △100,600 | △236,870 |
| 法人税等合計 | 439,271 | 449,182 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,068,531 | 979,011 |
| 当期純利益 | 1,068,531 | 979,011 |

連結包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,068,531 | 979,011 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,639,919 | 2,743,481 |
| 為替換算調整勘定 | — | 14,255 |
| その他の包括利益合計 | ※1 1,639,919 | ※1 2,757,737 |
| 包括利益 | 2,708,450 | 3,736,748 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,708,450 | 3,736,748 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,949,812 | 7,648,516 | 12,852,753 | △749,763 | 24,701,318 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 4,949,812 | 7,648,516 | 12,852,753 | △749,763 | 24,701,318 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △221,109 | | △221,109 |
| 当期純利益 | | | 1,068,531 | | 1,068,531 |
| 自己株式の取得 | | | | △11,066 | △11,066 |
| 自己株式の処分 | | 1,329,472 | | 391,477 | 1,720,950 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | 1,329,472 | 847,421 | 380,410 | 2,557,305 |
| 当期末残高 | 4,949,812 | 8,977,989 | 13,700,175 | △369,353 | 27,258,623 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,365,917 | — | 1,365,917 | 26,067,236 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | — |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 1,365,917 | — | 1,365,917 | 26,067,236 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △221,109 |
| 当期純利益 | | | | 1,068,531 |
| 自己株式の取得 | | | | △11,066 |
| 自己株式の処分 | | | | 1,720,950 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 1,639,919 | | 1,639,919 | 1,639,919 |
| 当期変動額合計 | 1,639,919 | — | 1,639,919 | 4,197,224 |
| 当期末残高 | 3,005,836 | — | 3,005,836 | 30,264,460 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,949,812 | 8,977,989 | 13,700,175 | △369,353 | 27,258,623 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | △155,493 | | △155,493 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 4,949,812 | 8,977,989 | 13,544,682 | △369,353 | 27,103,130 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △260,964 | | △260,964 |
| 当期純利益 | | | 979,011 | | 979,011 |
| 自己株式の取得 | | | | △7,863 | △7,863 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 718,047 | △7,863 | 710,183 |
| 当期末残高 | 4,949,812 | 8,977,989 | 14,262,729 | △377,216 | 27,813,313 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 3,005,836 | — | 3,005,836 | 30,264,460 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | △155,493 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 3,005,836 | — | 3,005,836 | 30,108,967 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △260,964 |
| 当期純利益 | | | | 979,011 |
| 自己株式の取得 | | | | △7,863 |
| 自己株式の処分 | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 2,743,481 | 14,255 | 2,757,737 | 2,757,737 |
| 当期変動額合計 | 2,743,481 | 14,255 | 2,757,737 | 3,467,920 |
| 当期末残高 | 5,749,318 | 14,255 | 5,763,573 | 33,576,887 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：千円) | |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,507,802 | 1,428,193 |
| 減価償却費 | 1,994,078 | 2,025,047 |
| その他の償却額 | 115,029 | 127,381 |
| 減損損失 | 190,328 | 196,936 |
| 有形固定資産除売却損益(△は益) | △32,445 | 457,779 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | △291,869 |
| 親会社株式売却損益(△は益) | — | △233,101 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △4,348 | △11,443 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 23,250 | 27,914 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 69,040 | 276,992 |
| 受取利息及び受取配当金 | △81,694 | △91,649 |
| 支払利息 | 192,619 | 154,218 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △58,408 | △375,151 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △210,806 | △98,723 |
| 受入敷金保証金の増減額(△は減少) | △400,049 | △106,926 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 312,533 | △165,526 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △46,239 | 99,696 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 412,488 | △230,158 |
| その他 | 251,000 | 182,495 |
| 小計 | 4,234,180 | 3,372,104 |
| 利息及び配当金の受取額 | 81,758 | 91,650 |
| 利息の支払額 | △195,683 | △155,534 |
| 法人税等の支払額 | △639,678 | △521,212 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,480,576 | 2,787,007 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,252,801 | △4,129,707 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,294,905 | 17,356 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △12,250 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 332,707 |
| 親会社株式の売却による収入 | — | 429,461 |
| 定期預金の預入による支出 | △250,000 | △300,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 250,000 | 300,000 |
| 長期貸付けによる支出 | — | △49,000 |
| その他 | △78,755 | △21,972 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △36,651 | △3,433,404 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,000,000 | 500,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,000,000 | △1,000,000 |
| 長期借入れによる収入 | 2,000,000 | 5,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,771,000 | △5,256,000 |
| 自己株式の処分による収入 | 1,720,950 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △11,066 | △7,863 |
| 配当金の支払額 | △221,174 | △260,832 |
| その他 | △77,240 | △74,183 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △359,531 | △1,098,879 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 13,010 | 21,927 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 3,097,403 | △1,723,350 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,105,333 | 8,202,736 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 8,202,736 | ※1 6,479,386 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

昭和の森総合サービス(株)、昭和飛行機テクノサービス(株)、アーバンリゾーツ昭和の森(株)、昭和の森エアサービス(株)、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)、(株)メトス、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.

当連結会計年度より、新たに設立したShowa Aircraft Industry Philippines Inc. を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

SHOWA AIRCRAFT USA INC. は、小規模会社であり、かつ、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(非連結子会社)

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

(関連会社)

ドクターベジタブルジャパン(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Showa Aircraft Industry Philippines Inc. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準

時価法

③ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による均等償却

③リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる当連結会計年度末仕掛工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括償却しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

イ. その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

b ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利による長期借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

また、金利スワップにつきましては、資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則としてその投資効果の発現すると見積られる期間で償却しており、(株)メトスについては10年で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が241,449千円増加し、利益剰余金が155,493千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産賃貸料」5,261千円、「その他」34,689千円は、「その他」39,950千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 仕掛品 | 40,416千円 | 34,778千円 |

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 2,479千円 | 14,729千円 |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 給料及び諸手当 | 1,709,603千円 | 1,714,176千円 |
| 退職給付費用 | 130,106 " | 200,596 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 106,627 " | 143,847 " |
| 貸倒引当金繰入額 | △36 " | △972 " |
| 賞与引当金繰入額 | 179,676 " | 185,139 " |

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで) |
|--|------------------------------------------|------------------------------------------|
| | 182,089千円 | 194,697千円 |

※3 遊休施設管理費

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

トラック組立事業撤収に伴う未利用施設の管理費であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

トラック組立事業撤収及び工場施設再配置に伴う未利用施設の管理費であります。

※4 固定資産除売却損

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

商業施設リニューアルに伴う固定資産除売却損ほかであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

工場施設再配置に伴う固定資産除売却損ほかであります。

※5 その他

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

公共施設負担金償却額ほかであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

公共施設負担金償却額ほかであります。

※6 売上原価

| | 前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで) |
|---------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上原価に含まれている工事損失 引当金戻入額 | 23,222千円 | 21,295千円 |

※7 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主に、建物及び土地売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に、車両売却によるものであります。

※8 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失(千円) |
|--------|-----------|--------|----------|
| 工場、事務所 | 建物及び構築物 | 東京都昭島市 | 189,086 |
| 工場、事務所 | 工具、器具及び備品 | 東京都昭島市 | 1,242 |

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、報告セグメントの区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

当社が保有する東京都昭島市のスイミングスクール施設のリニューアルや、工場敷地内システム管理ビルの周辺土地の再開発の実施が決定したことに伴い除却することが決定しました。それに伴い当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(190,328千円)として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産については除却が決定しているため零としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失(千円) |
|--------|-----------|--------|----------|
| 工場、事務所 | 建物及び構築物 | 東京都昭島市 | 193,848 |
| 工場、事務所 | 機械装置及び運搬具 | 東京都昭島市 | 2,862 |
| 工場、事務所 | 工具、器具及び備品 | 東京都昭島市 | 224 |

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、報告セグメントの区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

当社が保有する東京都昭島市の工場敷地内技術センタービルの周辺土地の再開発の実施が決定したことに伴い除却することが決定しました。それに伴い当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(196,936千円)として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産については除却が決定しているため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 2,546,458千円 | 4,353,096千円 |
| 組替調整額 | — | △524,970 〃 |
| 税効果調整前 | 2,546,458千円 | 3,828,125千円 |
| 税効果額 | △906,539 〃 | △1,084,643 〃 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,639,919千円 | 2,743,481千円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | — | 14,255千円 |
| 為替換算調整勘定 | — | 14,255千円 |
| その他の包括利益合計 | 1,639,919千円 | 2,757,737千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 33,606,132 | — | — | 33,606,132 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|-----------|----------|
| 普通株式(株) | 2,017,953 | 8,401 | 1,043,000 | 983,354 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,401株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 1,043,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 126,352 | 4.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |
| 平成25年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 94,757 | 3.00 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 130,491 | 4.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 33,606,132 | — | — | 33,606,132 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 983,354 | 6,963 | — | 990,317 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,963株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 130,491 | 4.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 |
| 平成26年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 130,472 | 4.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 130,463 | 4.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 8,408,736千円 | 6,685,386千円 |
| 預入期間が 3ヵ月を超える定期預金 | △206,000 " | △206,000 " |
| 現金及び現金同等物 | 8,202,736千円 | 6,479,386千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送用機器関連事業ならびに不動産賃貸事業を中心に事業活動を展開しており、「輸送用機器関連事業」「不動産賃貸事業」「ホテル・スポーツ・レジャー事業」「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「輸送用機器関連事業」は、各種特装車両、航空機機装品、ハニカム及びその他の輸送用機器関連の製造及び販売を行っており、「不動産賃貸事業」は、商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸、「ホテル・スポーツ・レジャー事業」は、ホテル及びゴルフ場、その他スポーツ・レジャー施設の運営、「物販事業」は、サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | |
|----------------------------|---------------|-------------|---------------------|-----------|------------|
| | 輸送用機器 関連事業 | 不動産賃貸 事業 | ホテル・スポー ツ・レジャー事業 | 物販事業 | 計 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,199,463 | 6,605,547 | 4,537,639 | 3,456,178 | 22,798,828 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 603,012 | 164,910 | 13,388 | 9,391 | 790,702 |
| 計 | 8,802,475 | 6,770,457 | 4,551,027 | 3,465,569 | 23,589,530 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 49,838 | 2,132,021 | △183,226 | 83,324 | 2,081,958 |
| セグメント資産 | 9,376,700 | 26,663,144 | 9,251,628 | 1,666,685 | 46,958,159 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 378,415 | 1,070,219 | 447,508 | 31,410 | 1,927,554 |
| のれんの償却額 | — | — | — | 45,440 | 45,440 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額 | 674,399 | 569,961 | 610,608 | 35,762 | 1,890,731 |
| 減損損失 | — | — | 41,315 | — | 41,315 |

(単位：千円)

| | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 合計 |
|----------------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 323,499 | 23,122,327 | — | 23,122,327 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 269,637 | 1,060,340 | △1,060,340 | — |
| 計 | 593,137 | 24,182,667 | △1,060,340 | 23,122,327 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △54,710 | 2,027,247 | — | 2,027,247 |
| セグメント資産 | 264,958 | 47,223,118 | 15,252,828 | 62,475,946 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 1,485 | 1,929,040 | 65,038 | 1,994,078 |
| のれんの償却額 | — | 45,440 | — | 45,440 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額 | 36,706 | 1,927,437 | 161,640 | 2,089,078 |
| 減損損失 | — | 41,315 | 149,013 | 190,328 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金、投資有価証券であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | |
|----------------------------|---------------|-------------|---------------------|-----------|------------|
| | 輸送用機器 関連事業 | 不動産賃貸 事業 | ホテル・スポ ーツ・レジャー事業 | 物販事業 | 計 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,397,163 | 6,556,215 | 4,470,013 | 3,258,811 | 23,682,203 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 498,572 | 177,789 | 15,278 | 3,102 | 694,742 |
| 計 | 9,895,735 | 6,734,004 | 4,485,291 | 3,261,914 | 24,376,946 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 70,621 | 1,993,923 | △69,413 | 2,244 | 1,997,376 |
| セグメント資産 | 10,423,266 | 29,259,778 | 9,281,053 | 1,662,177 | 50,626,275 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 407,225 | 1,093,878 | 428,280 | 31,008 | 1,960,391 |
| のれんの償却額 | — | — | — | 45,440 | 45,440 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額 | 812,212 | 3,802,074 | 237,059 | 21,643 | 4,872,990 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — |

(単位：千円)

| | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 合計 |
|----------------------------|--------------|------------|--------------|------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 383,652 | 24,065,856 | — | 24,065,856 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 242,371 | 937,114 | △937,114 | — |
| 計 | 626,024 | 25,002,970 | △937,114 | 24,065,856 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △40,718 | 1,956,658 | — | 1,956,658 |
| セグメント資産 | 321,225 | 50,947,501 | 16,653,305 | 67,600,806 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 4,100 | 1,964,492 | 60,555 | 2,025,047 |
| のれんの償却額 | — | 45,440 | — | 45,440 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額 | 8,738 | 4,881,728 | 145,515 | 5,027,243 |
| 減損損失 | — | — | 196,936 | 196,936 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金、投資有価証券であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 927.71円 | 1,029.47円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 33.74円 | 30.01円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,068,531 | 979,011 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,068,531 | 979,011 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 31,665 | 32,618 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 30,264,460 | 33,576,887 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 30,264,460 | 33,576,887 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 32,622 | 32,615 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,017,948 | 4,889,374 |
| 受取手形 | 353,244 | 231,528 |
| 売掛金 | 3,543,367 | 4,042,347 |
| 親会社株式 | 456,056 | — |
| 製品 | 79,590 | 125,505 |
| 仕掛品 | 899,742 | 930,890 |
| 原材料及び貯蔵品 | 722,198 | 738,008 |
| 前払費用 | 32,251 | 69,485 |
| 未収入金 | 53,534 | 353,693 |
| 繰延税金資産 | 115,470 | 192,274 |
| その他 | 40,778 | 34,183 |
| 流動資産合計 | 13,314,182 | 11,607,292 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 22,434,274 | 23,626,543 |
| 構築物 | 2,272,360 | 2,972,126 |
| 機械及び装置 | 1,202,562 | 1,276,095 |
| 車両運搬具 | 10,660 | 12,153 |
| 工具、器具及び備品 | 165,306 | 243,643 |
| 土地 | 12,895,266 | 13,329,578 |
| リース資産 | 27,362 | 29,231 |
| 建設仮勘定 | 522,188 | 298,231 |
| 有形固定資産合計 | 39,529,982 | 41,787,604 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 681 | 112 |
| ソフトウェア | 2,612 | 2,072 |
| 施設利用権 | 37,290 | 34,807 |
| リース資産 | 53,550 | 41,001 |
| 無形固定資産合計 | 94,135 | 77,993 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,788,456 | 10,838,105 |
| 関係会社株式 | 493,479 | 608,031 |
| 長期貸付金 | 497,000 | 533,150 |
| 破産更生債権等 | 11,650 | 11,650 |
| 長期前払費用 | 71,996 | 109,407 |
| 公共施設負担支出金 | 152,117 | 321,997 |
| その他 | 308,473 | 290,931 |
| 関係会社投資損失引当金 | △110,000 | △110,000 |
| 貸倒引当金 | △252,301 | △198,985 |
| 投資その他の資産合計 | 7,960,871 | 12,404,288 |
| 固定資産合計 | 47,584,989 | 54,269,886 |
| 資産合計 | 60,899,172 | 65,877,179 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 940,829 | 794,051 |
| 短期借入金 | 1,000,000 | 500,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,116,000 | 3,010,000 |
| リース債務 | 33,096 | 31,210 |
| 未払金 | 1,720,182 | 2,907,570 |
| 未払法人税等 | 276,681 | 401,678 |
| 未払消費税等 | 6,551 | 21,437 |
| 未払費用 | 1,010,546 | 1,275,477 |
| 前受金 | 774,132 | 639,951 |
| 預り金 | 30,024 | 24,306 |
| 賞与引当金 | 298,933 | 328,369 |
| 工事損失引当金 | 72,452 | 51,157 |
| その他 | 106 | — |
| 流動負債合計 | 11,279,536 | 9,985,210 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,990,000 | 8,840,000 |
| リース債務 | 47,816 | 39,022 |
| 繰延税金負債 | 2,186,225 | 3,063,171 |
| 退職給付引当金 | 4,383,268 | 4,862,989 |
| 役員退職慰労引当金 | 332,518 | 367,025 |
| 受入敷金保証金 | 4,768,222 | 4,668,775 |
| 長期前受金 | 186,914 | 92,126 |
| 長期前受収益 | 139,134 | 131,369 |
| 固定負債合計 | 19,034,097 | 22,064,479 |
| 負債合計 | 30,313,633 | 32,049,690 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,949,812 | 4,949,812 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,218,555 | 6,218,555 |
| その他資本剰余金 | 2,759,433 | 2,759,433 |
| 資本剰余金合計 | 8,977,989 | 8,977,989 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 564,126 | 564,126 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備金 | 171,755 | 171,755 |
| 特別償却準備金 | 173,694 | 156,201 |
| 固定資産圧縮積立金 | 4,930,804 | 5,002,130 |
| 別途積立金 | 5,153,000 | 5,153,000 |
| 繰越利益剰余金 | 3,027,872 | 3,480,372 |
| 利益剰余金合計 | 14,021,253 | 14,527,586 |
| 自己株式 | △369,353 | △377,216 |
| 株主資本合計 | 27,579,702 | 28,078,170 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,005,836 | 5,749,318 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,005,836 | 5,749,318 |
| 純資産合計 | 30,585,538 | 33,827,489 |
| 負債純資産合計 | 60,899,172 | 65,877,179 |

(2) 損益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 売上高 | 15,950,232 | 17,010,747 |
| 売上原価 | 11,501,601 | 12,448,757 |
| 売上総利益 | △11,501,601 | △12,448,757 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 2,523,517 | ※1 2,733,056 |
| 営業利益 | △14,025,118 | △15,181,814 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 86,310 | 94,236 |
| その他 | 42,182 | 72,190 |
| 営業外収益合計 | 128,492 | 166,427 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 192,121 | 154,103 |
| その他 | 289,516 | 360,291 |
| 営業外費用合計 | 481,637 | 514,394 |
| 経常利益 | △14,378,264 | △15,529,781 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 115,487 | 13,431 |
| 投資有価証券売却益 | — | 291,869 |
| 親会社株式売却益 | — | 233,101 |
| 特別利益合計 | 115,487 | 538,402 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 445,098 | 473,702 |
| 減損損失 | 190,328 | 196,936 |
| その他 | ※3 836 | ※3 836 |
| 特別損失合計 | 636,263 | 671,475 |
| 税引前当期純利益 | △14,899,039 | △15,662,854 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 513,265 | 623,648 |
| 法人税等調整額 | △88,273 | △198,545 |
| 法人税等合計 | 424,991 | 425,103 |
| 当期純利益 | △15,324,031 | △16,087,958 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 4,949,812 | 6,218,555 | 1,429,960 | 7,648,516 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,949,812 | 6,218,555 | 1,429,960 | 7,648,516 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 特別償却準備金の積立 | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | |
| 税率変更に伴う特別償却準備金調整額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 1,329,472 | 1,329,472 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,329,472 | 1,329,472 |
| 当期末残高 | 4,949,812 | 6,218,555 | 2,759,433 | 8,977,989 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|----------------------|---------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 利益剰余金合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| 配当準備金 | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 564,126 | 171,755 | — | 5,091,599 | 5,153,000 | 2,635,680 | 13,616,162 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 564,126 | 171,755 | — | 5,091,599 | 5,153,000 | 2,635,680 | 13,616,162 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △221,109 | △221,109 |
| 特別償却準備金の積立 | | | 173,694 | | | △173,694 | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | | |
| 税率変更に伴う特別償却準備金調整額 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | △160,794 | | 160,794 | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | 626,201 | 626,201 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 173,694 | △160,794 | — | 392,191 | 405,091 |
| 当期末残高 | 564,126 | 171,755 | 173,694 | 4,930,804 | 5,153,000 | 3,027,872 | 14,021,253 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|--------------------------|----------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △749,763 | 25,464,727 | 1,365,917 | 1,365,917 | 26,830,644 |
| 会計方針の変更による累積的 影響額 | | — | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当 期首残高 | △749,763 | 25,464,727 | 1,365,917 | 1,365,917 | 26,830,644 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △221,109 | | | △221,109 |
| 特別償却準備金の積立 | | — | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | — | | | — |
| 税率変更に伴う特別償却準 備金調整額 | | — | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | — |
| 税率変更に伴う固定資産圧 縮積立金の調整額 | | — | | | — |
| 当期純利益 | | 626,201 | | | 626,201 |
| 自己株式の取得 | △11,066 | △11,066 | | | △11,066 |
| 自己株式の処分 | 391,477 | 1,720,950 | | | 1,720,950 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) | | — | 1,639,919 | 1,639,919 | 1,639,919 |
| 当期変動額合計 | 380,410 | 2,114,974 | 1,639,919 | 1,639,919 | 3,754,894 |
| 当期末残高 | △369,353 | 27,579,702 | 3,005,836 | 3,005,836 | 30,585,538 |

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 4,949,812 | 6,218,555 | 2,759,433 | 8,977,989 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,949,812 | 6,218,555 | 2,759,433 | 8,977,989 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 特別償却準備金の積立 | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | |
| 税率変更に伴う特別償却準備金調整額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 4,949,812 | 6,218,555 | 2,759,433 | 8,977,989 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|----------------------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 配当準備金 | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 564,126 | 171,755 | 173,694 | 4,930,804 | 5,153,000 | 3,027,872 | 14,021,253 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | △155,493 | △155,493 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 564,126 | 171,755 | 173,694 | 4,930,804 | 5,153,000 | 2,872,379 | 13,865,760 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △260,964 | △260,964 |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | △24,813 | | | 24,813 | |
| 税率変更に伴う特別償却準備金調整額 | | | 7,320 | | | △7,320 | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | △170,485 | | 170,485 | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額 | | | | 241,810 | | △241,810 | |
| 当期純利益 | | | | | | 922,789 | 922,789 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △17,492 | 71,325 | — | 607,992 | 661,825 |
| 当期末残高 | 564,126 | 171,755 | 156,201 | 5,002,130 | 5,153,000 | 3,480,372 | 14,527,586 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|--------------------------|----------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △369,353 | 27,579,702 | 3,005,836 | 3,005,836 | 30,585,538 |
| 会計方針の変更による累積的 影響額 | | △155,493 | | | △155,493 |
| 会計方針の変更を反映した当 期首残高 | △369,353 | 27,424,208 | 3,005,836 | 3,005,836 | 30,430,045 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △260,964 | | | △260,964 |
| 特別償却準備金の積立 | | — | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | — | | | — |
| 税率変更に伴う特別償却準 備金調整額 | | — | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | — |
| 税率変更に伴う固定資産圧 縮積立金の調整額 | | — | | | — |
| 当期純利益 | | 922,789 | | | 922,789 |
| 自己株式の取得 | △7,863 | △7,863 | | | △7,863 |
| 自己株式の処分 | | — | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額（純額） | | — | 2,743,481 | 2,743,481 | 2,743,481 |
| 当期変動額合計 | △7,863 | 653,961 | 2,743,481 | 2,743,481 | 3,397,443 |
| 当期末残高 | △377,216 | 28,078,170 | 5,749,318 | 5,749,318 | 33,827,489 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。